

スペインの移民問題

——中南米よりの移民動向分析——

渡部 和男

1. はじめに

スペイン統計院（INE：Instituto Nacional de Estadística）が発表した統計によれば、2006年1月1日現在のスペインの全人口は44,708,964名、うち外国人（非スペイン国籍）は4,144,166名に上り、全体の9.3%を占めている。一方、1996年の統計と比較してみれば、この10年間に1,437,719名のスペイン人が増加したのに対し、外国人の増加は3,601,852名となる。別の言い方をすれば、10年間の人口増5,039,572名の71.5%が外国人によるものである。勿論、この数字の中には、この10年間にスペインで出生した外国人が含まれるが、大半はスペインに入ってきた外国人移民によるものである¹⁾。

スペインの合計特殊出生率（TFR）は1972年には2.8であったが、2002年には1.2まで減少した（Eurostat（2005））。しかし、スペインは、人口の自然減による部分を、外国人移民の受け入れによって補っている。2002年より06年初頭までの筆者のスペイン滞在中、不法移民のスペイン到着に関するニュースは紙面を賑わすことが多かった。かつ、上記滞在外国人の数字は、市町村の窓口で実施した住民登録（padrón municipal）ベースによるものであり、不法滞在している外国人を加えれば、実態はこの数字をはるかに上回ることになる。

本稿においては、第一に、1996年以降2006年に至るまでの約10年間のスペイン総人口に占める外国人移民流入の実態の推移を観察し、スペインの移民政策を検証するとともに、第二に、中南米諸国、とくに、コロンビア、アルゼンチン、エクアドルの具体例において、スペインへの移民増加の要因を実証的に分析する。なお、本稿の分析対象期間を1996年以降とした理由は、①96年5月に、14年間続いたゴンサレス社会労働者党政権よりアスナール民衆党政権に交代したことで、区切りが付けやすいこと、②INEの人口統計データベースは96年以降の分はかなり整備されているが、95年以前の分はデータ収集が非常に困難であること、の二つによる。

1) INEによれば、2006年1月1日現在、スペインに滞在する外国人4,144,166名のうち、スペインで出生した者は188,291名、全体の4.5%程度である。

2. 移民流入の実態

INEの統計を基に作成した表2に従い、1996年より10年間にスペインに流入した外国人の実態を分析する²⁾。すでに、多くのスペイン人識者が指摘するように、過去、移民輸出国であったスペインが移民流入国に転じたのも、基本的には、海外に出稼ぎに行っていたスペイン人移民の帰国、および他の欧州諸国からの外国人流入によるものである。スペイン人の海外への移民が最高潮に達したのは1961～70年であった。そして、1971～80年にかけては、これら移民の海外からの帰還現象がすでに顕著に観察される。(Tamames (2005) p.63)

以下の表1は、1959年より74年までの間のスペイン人の海外移民動向を表したものである。75年以降のスペイン人の出入国に関する統計は、同年11月のフランコ死去、それに伴うスペイン民主化過程の影響等もあり、一時的に不備な状態となった。

表1 スペイン人の海外移民の動向

年	出国	帰国	増減
1959	55,130	41,309	13,821
1960	73,431	35,308	38,123
1961	115,372	7,815	107,557
1962	142,505	45,844	96,661
1963	134,541	2,230	82,311
1964	192,999	112,871	80,128
1965	181,278	120,678	60,700
1970	105,538	40,000	65,674
1971	120,984	50,000	70,348
1972	110,369	70,000	40,369
1973	101,144	75,000	26,144
1974	55,281	88,000	-32,719

出所: Instituto Español de Emigración (スペイン移民協会)

表1において、すでに74年の時点で、スペイン人の海外移民先より本国への帰還がスペイン人の出国数を上回っていることは、注目に値する。

次に、1996年より2006年までの間において、スペインへの移民が地域別にどのように変化してきたかを概観する。

2) 本節での分析はあくまでもINEによる住民登録統計に基づくものであり、不法移民の実態については後述する。

表2 1996年より2006年までのスペイン住民登録の推移³⁾

	1996	1998	2000	2002	2004	2006年
全体	39,669,392	39,852,650	40,499,790	41,837,894	43,197,684	44,708,964
スペイン人	39,127,079	39,215,566	39,575,911	39,859,948	40,163,358	40,564,798
外国人	542,314	637,085	923,879	1,977,946	3,034,326	4,144,166
EU15	260,507 48.0%	300,369 47.1%	409,446 44.3%	520,285 26.3%	630,685 20.8%	905,012 21.8%
その他欧州	27,800 5.1%	28,685 4.5%	44,558 4.8%	199,727 10.1%	448,870 14.8%	746,559 18.0%
中南米	97,975 18.1%	116,703 18.3%	188,924 20.4%	736,208 37.2%	1,255,729 41.4%	1,534,230 37.0%
アフリカ	110,414 20.4%	130,124 20.4%	207,437 22.5%	399,836 20.2%	541,518 17.8%	725,960 17.5%
アジア	32,015 5.9%	37,910 6.0%	51,838 5.6%	93,329 4.7%	135,108 4.5%	206,476 5.0%
その他	13,603 2.5%	23,294 3.8%	21,676 2.4%	28,561 1.5%	22,416 0.7%	25,929 0.6%

1996年に全人口の僅か1.4%であった外国人が、2006年には9.3%を占めるまでになった。そのうち、2000年に至るまでは、欧州、とくにEU15ヶ国から流入した外国人の存在が顕著である。一方、2000年以降、EU15からの流入はそれ程増加せず、代わりに、中南米、EU15以外の欧州からの流入が目立つ。

EU国籍を有する者にとってEU域内の移動は原則自由であるので、EU域外に着目した場合、2000年以降のスペインへの移民流入は、中南米、アフリカ、その他欧州（主として東欧）の3地域に絞られる。

中南米地域よりの移民に着目した場合⁴⁾、1996年時点で目立つのは、アルゼンチン（19,406）、ドミニカ共和国（12,519）、キューバ（8,208）、ベネズエラ（7,599）程度であるが、2000年には、アルゼンチン（26,142）、ドミニカ共和国（23,791）、キューバ（17,884）、ベネズエラ（11,294）、ブラジル（11,085）と増加する。（括弧内数字の単位は「人」。以下、同じ）

さらに、02年では、エクアドル（255,350）、コロンビア（190,226）、アルゼンチン（66,296）、ペルー（44,488）、ドミニカ共和国（36,898）、キューバ（32,383）、ブラジル（24,036）、ベネ

3) INE統計を基に、一部筆者が作成。なお、2004年及び06年については、比較の都合上、EU25ではなく、EU15のデータに統一した。

4) ここで言う中南米とは、言語等に配慮して、INE統計におけるメキシコ（北米地域に属する）、中米、南米地域の統計を合算したものとした。

ズエラ (21,522), チリ (17,775), ボリビア (13,427), ウルグアイ (12,715), メキシコ (10,298) と中南米地域全体に広がってくる。この時点で、エクアドル及びコロンビアよりの移民が急増したのは、エクアドルの経済情勢、コロンビアの政治・治安情勢悪化によるものと想像される。

04年には、中南米地域出身の移民は126万人近くに膨れあがり、内訳は、エクアドル (463,737), コロンビア (246,243), アルゼンチン (157,323), ペルー (68,591), ボリビア (51,673), ドミニカ共和国 (46,878), キューバ (40,501), ベネズエラ (38,823), ブラジル (37,995), ウルグアイ (36,059), チリ (29,610), メキシコ (18,288) と続く。

以上のことから、中南米地域よりスペインの移民流入については、以下の点が指摘されるであろう。

- ① エクアドル、コロンビア、アルゼンチン出身の移民が定着した。
- ② 中南米地域からの移民流入に拍車を掛けたのは、スペイン政府・社会が、言語・文化を共有する中南米よりの移民を受け入れてくれるという安心感が拡がり、このことが家族・知人を通じて拡がったものと思われる。

スペインのマスメディアが、移民問題をネガティブに批判する場合、大半、*patera* (小舟) でイベリア半島南端ないしカナリア諸島に漂着してくる北アフリカよりの不法移民、あるいは、東欧出身移民による犯罪を対象としており、中南米よりの移民流入を問題視する論調は希である。

アフリカ出身移民の動向について分析する場合、かなり大きな制約条件が存在する。第一に、INE統計に表れてくるのは、市町村の役所に出頭して住民登録を行った外国人の数である。第二に、旧スペイン植民地であったモロッコ (北3分の一)、西サハラ、赤道ギニア出身の移民を除けば、アフリカ、とくにサブサハラ出身の外国人は、スペインをEUへの入り口として考えるだけであり、無事スペインに不法入国した後は、仏語圏、英語圏のEU諸国に移動する場合が多い。したがって、以上の制限付きで、INE統計を分析してみる。なお、スペイン滞在許可、労働許可を有していない外国人であっても、子供の教育・医療等の公共サービスを受けるために、住民登録をすることは可能である。

1996年には、アフリカ出身外国人の内、モロッコ (81,468), アルジェリア (5,872) 程度であるが、2000年には、モロッコ (154,207), アルジェリア (8,521), ナイジェリア (3,214) と増加し、2002年に至っては、モロッコ (286,333), アルジェリア (30,421), セネガル (13,623), ナイジェリア (11,909), 赤道ギニア (9,448), ガンビア (7,786), マリ (3,678) と多様化し、2004年には、モロッコ (388,046), アルジェリア (39,954), セネガル (20,199), ナイジェリア (19,397), 赤道ギニア (11,015), ガンビア (9,553), モーリタニア (6,927), ガーナ (6,880),

マリ (6,631) と右傾向は続く。

以上、アフリカからの移民を見れば、当初はモロッコ、アルジェリア等、スペインに近いマグレブ諸国出身者が大半であったが、2002年以降、明らかに、スペインをEUへの入り口と見なす、仏語圏（セネガル）、英語圏（ガンビア、ガーナ）出身者が目立つ。右は、スペインないしEUの移民政策の動向を見極めつつ、ともかく、EU内に入ろうとするアフリカ移民が急増したことを説明している。

一方、アフリカからの不法移民の流入は、社会的には問題視されるが、数字自体は、中南米よりの移民に比べ、多くない。これに関連し、移民問題を担当するスペイン労働社会問題担当省のマルタ・ロドリゲス移民問題担当局長は、2005年、筆者に対し、「北アフリカよりスペインに到着する不法移民の規模は、多くても一日当たり50名程度である。一方、中南米よりバラハス空港に到着した中南米出身者は一日平均500名程度がそのまま不法滞在する。一桁数字が異なっていることを強調したい。」と述べた。

スペインへの三大主要移民流入となっている地域、中南米、アフリカ、東欧のうち、マスコミ等で大きく取り上げられるのは、北アフリカからの不法移民の流入である。第一の理由は、中南米、東欧からの不法移民の入国が、通常の観光客を装って、正規に空港から入国するのに対し、北アフリカからの不法移民は、小舟等により、アンダルシア地方の海岸、あるいは、カナリア諸島海岸へ漂着し、彼らの扱い自体が、大きな社会問題、人道問題として取り上げられることである。第二に、モロッコ、アルジェリア等、北アフリカから来る人たちの大半はイスラム教徒であり、従来、歴史的経緯により存在するムーア人 (los moros) に対する偏見が増幅されることにある。とくに、2000年にアンダルシア地方アルメリアのEl Ejidoで起こった事件は、スペイン住民の北アフリカ不法移民に対する感情を象徴している⁵⁾。第三として、これは、不法移民がスペイン社会に受け入れられてからの話であるが、北アフリカ移民の子供達の教育、宗教の違いによる文化的な摩擦等が生じてくる。

東欧からの移民については、2004年よりポーランド、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、エストニア、チェコ、スロベニア、スロバキアがEUに加盟したことにより、単純比較することには限界がある。

96年時点では、ロシア (5,287)、ポーランド (4,579)、ブルガリア (1,093) という状況であり、2000年になっても、ポーランド (7,773)、ルーマニア (6,343)、ロシア (5,005)、ブルガリア (2,911) 程度である。しかし、2002年には、ルーマニア (66,226)、ブルガリア (29,424)、

5) アルメリア州の都市 El Ejido で、モロッコ移民が若いスペイン女性を殺害した。その結果、移民に対する人種的反撃がおこり、移民の家は壊され、移民の多数は殴られ、街から追い出されるまでに至った。この El Ejido 事件は、スペインでの外国人排斥運動として当時大きく注目された。

ウクライナ (25,674), ポーランド (18,122), ロシア (17,169) となり, さらに2004年には, ルーマニア (203,173), ブルガリア (68,795), ポーランド (26,526), ウクライナ (51,235), ロシア (28,999) と続く。とくに, ルーマニア及びブルガリアに関しては, 2007年よりの EU加盟がかなり確実にってきたため, 駆け足で, スペイン国内に滞在しようとする者が増加したと思われる。

アジア地域よりの移民についても, アフリカ地域と同様, 住民登録をしていない移民が多いので, 厳密な分析は出来ない。06年のINE統計をみれば, 中国(94,942), パキスタン(41,638), インド (19,930), フィリピン (17,819) という状況である。アジアの場合, 興味深いのは, 中国 (56.0%), パキスタン (89.7%), インド (72.7%) と男性の比率が高いのに対し, フィリピン (59.0%) についてのみ女性の比率が高い。これは, 単身出稼ぎ労働者が中国, インド亜大陸より来ているのに対し, 逆に, フィリピンは, メイド等, 女性労働者が多く滞在中にいるという事情を物語っている。

3. スペイン移民政策と欧州共同体政策との関連性

1996年以降の移民動向を分析する前に, それまでの10年間の状況を簡単に説明せざるを得ない。スペインは, 1980年代前半の経済成長, また, 政治的には, フランコ死後の民主政治化プロセスを経て1986年, 欧州共同体 (EC) に加盟した。この欧州共同体という要塞の南の入り口となったスペインを目指して, 中南米, 北アフリカ等の第三世界より, 移民が流入し始めることとなる。

1985年の時点で, スペイン政府は, EC加盟に近いことを予測して, 外国人法 (Ley de la Extranjería) を整備する。そして, この法律が, スペインの移民政策の基本となるのである。1986年以降のスペインの移民政策が, EU指針といかに密接に関連しているか, について纏めれば, 表3のとおりである (Agrela (2002) pp.4-5)。

第一に, スペインの移民政策は, 常に, EU (EC) の移民問題に関する諸決定に連動して取られている。勿論, 1960年代, 70年代においては, 移民流入問題は, 他の欧州諸国における問題であった。しかし, この10年間において, スペイン自身にとっても主要問題の一つとして浮上し, EU政策との関連が出てきた訳である。二番目には, 1996年の民衆党 (PP) 政権の誕生により, 移民問題が, 失業, テロ問題と並び, 主要国内問題の一つとなったことである。この傾向は, 2004年以降のサパテロ政権においても同様である。

内務省移民総局次長のカルロス・ゲエルボスは, 一連の動きの中で, アムステルダム条約

表3 1985年以降の移民政策関連事項（EUレベル及びスペイン）

<ul style="list-style-type: none"> • 外国人法（1985）、EC加盟（1986）、関連規則の制定（1986）： これらにより、流入する移民を制度的に浮かび上がらせることが可能となる⁶⁾。 同時に、スペインは欧州要塞の南入口となる。
<ul style="list-style-type: none"> • 第一次国家移民計画（1991）：移民のスペイン社会への統合に関する一般的な枠組。 また、文化的差異を踏まえた、移民に関する公共システムの策定。
<ul style="list-style-type: none"> • マーストリヒト条約（1992）：欧州市民についての基本的な枠組の完成。 欧州共同体市民と 非共同体市民（非EU移民）との区別。
<ul style="list-style-type: none"> • クォータ政策（1994）：入国の制限、スペイン人の好まない仕事割り当て。 移民（特に、国籍別、性別に）を適正な仕事に関連づける。
<ul style="list-style-type: none"> • シェンゲン協定の適用（1995）： シェンゲン地域の確定。欧州人の域内移動が自由となる。また、安全保障、麻薬、テロ問題等にも焦点を当てて、移民問題のネガティブ面にもアプローチ。
<ul style="list-style-type: none"> • 総選挙、政権交代（PP）（1996）：移民問題に対する新しいアプローチ（脅威、問題と見なし、移民問題が選挙の争点となる。）
<ul style="list-style-type: none"> • アムステルダム条約（1998）：共通社会政策に向けての基本政策。平等と多民族主義の原則（しかし、移民については言及せず）
<ul style="list-style-type: none"> • タンペール欧州理事会（1999）：難民及び亡命に関する共通政策、不法移民に関する国境コントロール強化に言及。 不法行為、犯罪、治安問題と移民とを強く関連づける。
<ul style="list-style-type: none"> • 新外国人法（2000）：1999年の総選挙で過半数の勝利を得たアスナール政権は、移民の権利を一部制限。

の意義を強調している：1997年にアムステルダム条約が発効し、政治亡命・移民政策が初めて共同体自身の問題となった。それまでは、加盟国がアドホックの二国間合意によって対処しているだけであった。さらに、1999年以降、移民に関する欧州共同体としての政策について協議されるようになり、「自由・安全・正義の共通空間を求める」ことが、タンペール欧州理事会の結論に明記された。（Guervós（2006）p.36）

4. サパテロ政権の移民政策（不法移民合法化手続き）

政府の移民政策如何により、スペインへの移民流入が助長される場合もありうる。サパテロ政権は、2004年4月に政権に着くやいなや、当時約100万人といわれた不法移民（数字は、2004年3月時点でのINE推計）の扱いについて検討を開始した。

6) 1985年の外国人法は、スペインに滞在する外国人の自由と権利を規定したというよりも、外国人の入国管理を容易にし、また、正常でない状態の場合、彼らを国外追放することを可能にすることを意図した基本法であった。（Aja（2006）p.21）

当時、これら不法移民は、一部雇用者に搾取されて劣悪な環境にあり、かつ、政府から見れば、「ヤミ経済」につながる不法移民労働に対して何らかの措置をとる必要に迫られていた。

政府は、労働組合、経営者側、地方自治体の関係者と交渉した結果、外国人法 (la Ley de Extranjería) を一部拡大解釈して新たな規則を発表するに至った。即ち、2004年8月8日以前にスペインに住民登録をし、6ヶ月以上の雇用契約を有する、犯罪歴のない移民が、本件措置の対象となった。後に、住民登録の要件は、より多くの不法移民を正常化するために緩和された。かつ、この正常化手続きの期間は、2005年2月7日より5月7日までの3ヶ月間とされた。

この不法移民正常化手続きに関する結果は公式に発表されていないが、2005年9月23日までの時点で、約50万人の移民が社会保障制度に加入したと報告されている。従って、申請書類不備の者、社会保障への未登録者を勘案すれば、約60万人近くが正常化されたものと推定できる。

結論として、これら不法移民を労働市場にはめ込み、スペインに定住させるという特例措置をもって、不法移民の状況がかなりの部分正常化されたのである。

この正常化措置の後で、スペインに不法滞在者 (sin papeles) がどのくらい滞在中なのか推定することは困難である。労働社会問題省は、既に正常手続きを経た移民に関連し、これら移民の家族が、当該移民との家族関係を根拠にスペインでの居住許可を得る可能性があり、右は約40万人程度になるのではないかと推定している。

一方、2004年1月1日時点での不法滞在者は1,159,673人であると報道された。いずれにしても、不法移民の問題は継続的に存在しており、今次正常化手続きで少し数字が減ったとしても、近い将来、不法移民の数が、再び100万人台を突破することは確実であると見られている。

サパテロ政権にとって、一つの課題は、モロッコ政府との連携をさらに深めることである。これは、前アスナール政権時代に、両国間で合意された作業項目の中に入っている。しかし、現政権は、二国間関係をより良好にすることにより、不法移民のコントロール面で更にモロッコに関与させることを期待している。政府にとっては、不法入国の40%近くを占めているジブラルタル海峡越えの小舟による密入国の数を減らすためにも、モロッコと協調する意味がある (最近、特に、未成年者密入国者の数が増えていることが問題となっている)。

不法移民問題は、失業、ETA及びイスラム過激派によるテロ、についてスペイン市民の心配の種となっている。しかし、二大政党、PSOE、PPの間では、本件にどう取り組むかについて、次のような深い隔りがある。すなわち、PPは、「不法移民の存在が経済にとって不可欠であるという限りにおいて、その存在に対しある程度寛容にすべきである。しかし、その後、経済成長が鈍り移民流入が減って均衡状態に達する。したがって、その時点で、ス

ペイン社会は、不法移民に対して毅然とした態度をとるべきである。」と述べているのに対し、PSOEとしては、「国は、かかる多くの人の違法な状態を維持することは出来ない、すなわち、経済はヤミ化し、移民労働者の搾取が始まる。さらに、不法移民の合法化手続きは、PPの主張するような呼び水効果（Efecto llamada）にはならない、また、移民に関するEUの政策に反することにはならない。」と主張している。

5. 中南米よりスペインへの移民

スペインと中南米諸国との間の人の移動は、15世紀末の新大陸発見以来、今日まで綿綿と続いている。その動きを歴史的に考察することは本稿の目的ではないが、後述の実証的分析との関連性もあり、少し言及する。

1960年代初め、中南米出身移民のうち、主要な出身国はキューバである。キューバよりスペインへ到着した移民の大半は、キューバ革命勃発後の政治亡命者であった。そして、年を追って、ベネズエラ、アルゼンチン、コロンビア、チリ、ペルー、ウルグアイ出身者というふうに多様化してくる。

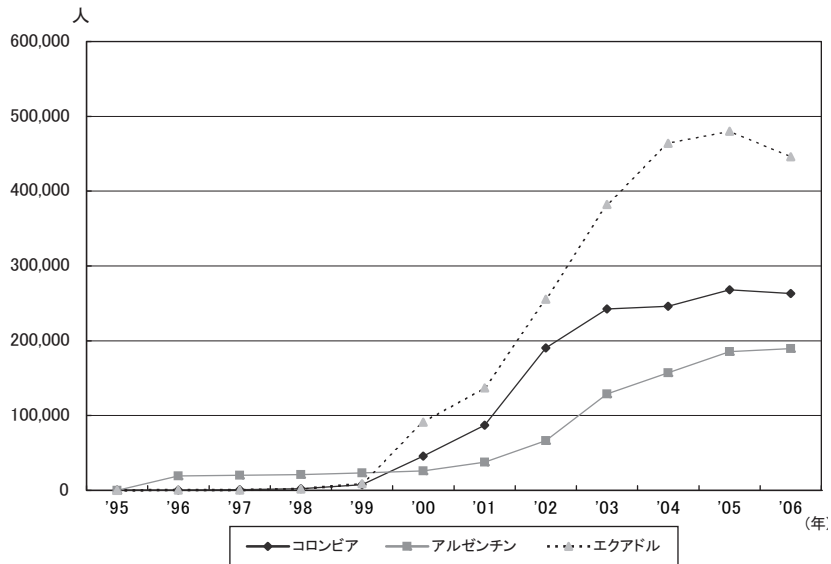
1970年代にはキューバ人移民の比重は減少し、代わりに、ウルグアイ、チリ及びアルゼンチン出身の移民が45%増加する。彼らの大半は、当時の軍事独裁政権から逃れてきた人たちであった。1970年代の最後、マドリードで居住許可証を有する中南米移民を調査した結果が存在する。その30%はアルゼンチン人、次いでチリ人（15%）、ベネズエラ人（12%）と続く。

1980年代には、中南米よりの移民は倍増し、中でも、メキシコ人、コロンビア人、ドミニカ人、ペルー人の存在が目立つようになる。（CEPAL（2006）pp.129-130）

1990年代においては、数量的な観点から、この移民動向は大きく変化した。1991年に約21万人であった中南米諸国出身の移民は、2001年、84万人に膨れあがった。1960、70年代に政治的理由によりスペインにやってきたのと異なり、90年代に移民としてスペインに入国した理由の多くは、経済的事情によるとされている。

90年代半ば以降、コロンビア、アルゼンチン、エクアドルよりスペインへの移民は諸般の理由により急増した。特に、2002年以降が顕著である。INEの住民登録数をもとに作成したグラフは次のとおりである。

1970年代、80年代を通じて、中南米地域よりの移民の大きな受け入れ先は米国であった。しかし、この傾向は2000年ころから変化してくる。2001年の9.11事件以降、米国の入国管理政策が厳しくなってきたことで、欧州に向けての流れが加速してきた。「欧州に向けての新たな移民の波」（Nueva ola migratoria hacia Europa）が始まったのである。INE統計では、2000年に20万人程度であった中南米出身移民が、2006年には150万人と、7倍以上に増加した。



グラフ1 スペインへの移民数の推移

現時点で、西ヨーロッパ全体には、200～250万人の中南米出身者がいると推定されている。
(Yépez y Méndez (2007) p.55)

6. 中南米よりの移民動向分析

人の国際的移動の可能性を公式化することは出来る。

手塚和彰氏によれば(手塚(2003) p.37), $Y = I - T - L + A$ と定式化される。ここで、 Y は人の国際的移動の可能性、 I は移住先と故国での所得の差、 T は旅費ならびに入職コスト、 L は移住先での生活費、 A は技術・技能・ノウハウなどの習得、帰国してからそれらを利用する可能性、社会的地位の向上、所得増加の可能性を示す。

さらに、筆者は、中南米諸国の事情を考慮して、 P (政治・治安上の理由。例えば、故国での誘拐件数の多発などは、国際的移動の可能性を高める。) 及び F (すでに移住している、家族・親戚と合流するという動機) の変数を追加することを提案する。

したがって、新たな公式は、

$$Y = I - T - L + A + P + F$$

となる。

以下、コロンビア、アルゼンチン、エクアドルについて、制限されたデータをもとに回帰分析を実施する。

(1) コロンビア

表4 スペインでのコロンビア人移民数とコロンビア経済・政治等関連データ⁷⁾

	Y	Ym	Yw	G	C	D	T	P
1990				1341.391	29.1	7.8	n.a.	1275
1991				1387.630	30.4	8.2	n.a.	1458
1992				1575.901	27.0	6.7	n.a.	1205
1993				1751.299	22.4	6.5	n.a.	855
1994				2158.760	22.8	7.8	n.a.	1200
1995	487			2399.891	20.9	7.4	1490.36	1013
1996	365			2472.208	20.8	6.4	1490.44	1047
1997	955			2662.222	18.5	6.1	1599.47	1677
1998	2,298			2411.252	18.7	6.4	1522.07	2981
1999	7,451			2072.330	10.9	9.8	1242.83	3343
2000	45,868			1979.748	9.2	9.2	1145.89	3709
2001	86,927	34,619	52,308	1903.621	8.0	9.1	3441.49	3017
2002	190,226	80,477	109,749	1850.665	6.3	9.0	999.57	2989
2003	242,540	103,803	138,737	1782.240	7.1	8.5	1052.83	2200
2004	246,243	105,559	140,684	2163.459	5.9	8.8	1120.90	1441
2005	268,144	115,821	152,323	2673.491	5.0	8.0	1011.45	800
2006	263,339	113,697	149,642	2887.927	4.3	n.a.	953.16	687

1995～2006年のデータをもとに、Yを被説明変数、G、C、D、T、Pを説明変数とした重回帰分析を実施してみた。

$$Y = 1140822 - 130.4432G - 20166.06C - 45669.28D - 22.35974T - 50.36072P$$

$$(7.022865) \quad (-3.457002) \quad (-10.9895) \quad (-4.012145) \quad (-2.157054) \quad (-5.440627)$$

() 内は t 値。修正済決定係数は 0.96287。

7) Y：スペインで住民登録をしているコロンビア人総数
 Ym：うちコロンビア人男性
 Yw：うちコロンビア人女性
 G：GDP per capita (米ドル, IMF資料)
 C：消費者物価インフレ率(%, IMF資料)
 D：主要7都市での年平均失業率(%, ECLAC資料)
 T：ボゴターマドリード格安エコノミー航空運賃(米ドル, アビアンカ航空資料)
 P：コロンビア国内での誘拐事件発生件数(コロンビア国家警察資料)

重回帰分析の結果は次のとおりである。

(イ) GDP per capita (G)

係数がマイナスになっており、スペインでの移民登録数と一人あたり所得との関係は有意である。

(ロ) 消費者物価インフレ率 (C)

本来、この係数はプラスであるべきなのに、マイナスで出ている。予想とは異なる符号が得られた。

(ハ) 年平均失業率 (D)

同じく、プラスであるべき係数がマイナスに出ている。予想とは異なる符号である。

(ニ) 航空運賃 (T)

係数がマイナスになっており、移民登録数と航空運賃との関係は有意である。

(ホ) 誘拐事件発生件数 (P)

プラスであるべき係数がマイナスに出ている。予想とは異なる符号が得られた。

ただし、念のため、タイムラグの要素があるか否か知るために、変数G, C, D, T, Pと一年遅れのYとの相関関係について重回帰分析してみたが、有意な結果は出なかった。

かくして、経済状態 (GDP per capitaで代表) が悪化し、かつ、航空運賃が安くなれば、スペインへの移民は相対的に増加する。コロンビアの場合、スペインあるいは米国 (とくに、マイアミ周辺部) への移民の主たる動機は、政治・治安情勢であると言われる。しかし、2003年以降の誘拐事件発生件数が減少しているために、回帰分析上は有意な結果が出なかった。なお、経済状態を表す別の指標である消費者物価インフレ率及び主要7都市での年平均失業率と、移民登録数との関係について、本来、有意であるべきなのに、逆の結果が出た理由については現時点では説明できない。

本節冒頭に述べたように、家族・親戚あるいは知人の存在 (公式においては、変数F) ゆえに移民を決断する人たちは多い。これは、筆者自身、マドリードで、スペイン人、ラテンアメリカ出身移民たちと会話していて強く感じたことである。ただ、この要素を数値化するのは困難である。

(2) アルゼンチン

表5 スペインでのアルゼンチン人移民数とアルゼンチン経済等関連データ⁸⁾

	Y	Ym	Yw	G	C	D	T
1990				4344.815	2314.0	7.4	
1991	21,503	10,506	10,997	5750.508	171.7	6.5	
1992				6845.484	24.9	7.0	
1993				6972.961	18.5	9.6	
1994				7493.945	4.2	11.5	
1995				7419.162	3.4	17.5	
1996	19,406	9,408	9,998	7732.499	0.2	17.2	1363 (仮)
1997	20,300 (仮)			8225.369	0.5	14.9	1363
1998	21,285	10,306	10,979	8302.876	0.9	12.9	1363
1999	23,252	11,385	11,867	7789.398	-1.2	14.3	1359
2000	26,142	12,785	13,357	7726.317	-0.9	15.1	1359
2001	37,625	18,855	18,770	7231.546	-1.1	17.4	1308
2002	66,296	34,092	32,204	2605.105	25.9	19.7	1132
2003	128,757	67,025	61,732	3370.589	13.4	15.0	1124
2004	157,323	81,615	75,708	3975.252	4.4	13.6	1176
2005	185,376	96,234	89,142	4704.300	9.6	11.6	1148
2006	189,625	98,541	91,084	5458.007	10.9	n.a.	1133

なお、1997年のアルゼンチン移民登録数について、INEデータは不明であるが、分析の都合上、96年と98年の中間値を使うこととした。同じく、1996年の航空運賃については不明であるが、1997年と同じ運賃に設定した。

1996～2006年のデータをもとに、Yを被説明変数、G、C、D、Tを説明変数として重回帰分析してみた結果は次のとおりである。

$$Y = 1135453.912 + 0.101083796G - 3463.9006C - 7549.11982D - 736.5675573T$$

$$(4.220621793) (0.006621757) (-2.512456285) (-2.248409902) (-2.415078164)$$

() 内はt値。修正済決定係数は0.966826163。

アルゼンチンの場合、GDP per capita (G)、消費者物価インフレ率 (C) 及び都市部年

8) Y：スペインで住民登録をしているアルゼンチン人総数
 Ym：うちアルゼンチン人男性
 Yw：うちアルゼンチン人女性
 G：GDP per capita (米ドル, IMF資料)
 C：消費者物価インフレ率 (% , IMF資料)
 D：都市部年平均失業率 (% , ECLAC資料)
 T：プエノスアイレスーマドリード格安エコノミー航空運賃 (米ドル, アエロリニアス航空資料)

平均失業率 (D) と、Yとの関係については、予想とは異なる符号が得られた。

一方、航空運賃 (T) については、係数がマイナスになっており、有意である。

アルゼンチンよりスペインへの移民に関しては、1999～2002年の経済混乱期を、実際ブエノスアイレスで経験した筆者としては、次のことが言える。

2000年あたりから、経済不安を反映して、アルゼンチンの若者たちがどんどん国を離れていった。これは、経済が小康状態になった2002年以降も続いた。

祖父母がイタリア国籍を有している場合には、当該アルゼンチン人は自動的に、イタリアでの滞在許可・労働許可が取得出来る。従って、彼らの大半は、先ずイタリアに入国する。しかしながら、言葉のハンディキャップが大きいために、かなりのアルゼンチン移民はスペインへと移動する。このあたりの事情が必ずしも統計にきちんと反映されていないのではないかと推測できる。

一方、2002年1月には、それまで米ドルに一对一で固定されていたアルゼンチン・ペソ（兌換法）が変動相場に移行し、実質価値は約三分の一になり、経済は混乱した。このあたりの状況が、分析対象とした3つの経済データに反映し切れていなかった。

(3) エクアドル

表6 スペインでのエクアドル人移民数とエクアドル経済関連データ⁹⁾

	Y	Ym	Yw	G	C	D
1990				1023.483	48.5	n.a.
1991				1122.491	48.8	7.7
1992				1200.011	54.3	6.1
1993				1371.159	45.0	6.2
1994				1655.185	27.4	6.7
1995	189			1762.249	22.9	7.9
1996	225			1818.015	24.4	7.6
1997	579			1980.058	30.6	7.0
1998	1,954			1910.136	36.1	6.6
1999	8,973			1343.504	52.2	6.3
2000	91,120			1259.977	96.1	5.5
2001	137,185	67,557	69,628	1747.986	37.7	4.1
2002	255,350	125,931	129,419	1966.671	12.6	3.3
2003	382,169	186,269	195,900	2229.763	7.9	2.3
2004	463,737	224,205	239,532	2505.257	2.7	1.9
2005	479,978	232,992	246,986	2761.156	2.1	1.9
2006	446,111	216,680	229,431	2987.259	3.3	n.a.

9) Y：スペインで住民登録をしているエクアドル人総数

Ym：うちエクアドル人男性

Yw：うちエクアドル人女性

G：GDP per capita（米ドル，IMF資料）

C：消費者物価インフレ率（％，IMF資料）

D：全都市部年平均失業率（％，ECLAC資料）

1995年より2006年までのデータをもとに、Yを被説明変数、G、C、Dを説明変数とした重回帰分析を実施する。

$$Y = 201947.8 + 141.248G + 339.6392C - 64648.6D$$

$$(1.016456) (1.873635) (0.325836) (-7.6194)$$

() 内はt値。修正済決定係数は0.963352。

重回帰分析の結果は次のとおりである。

(イ) GDP per capita (G)

本来、マイナスであるべき係数がプラスに出ている。予想とは異なる符号が得られた。

(ロ) 消費者物価インフレ率 (C)

プラスで出ているので、住民登録数Yとの相関性は認められる。但し、t値の絶対値が2以下であるので、有意性は低いものと判断できる。

(ハ) 全都市部年平均失業率 (D)

本来、プラスであるべき係数がマイナスで出ている。予想とは異なる符号である。

エクアドルの場合、結果は全て有意性の強いものではなかった。その理由を検討してみる。エクアドル人移民がスペインに入国した背景として、数点指摘できる。

先ず、エクアドルにおける政治的、経済的混乱が大きな要因である。エクアドル政府は、経済困難を打開すべく、2000年1月、ドル化政策を発表した。そのドル化政策の効果を検証することは本稿の目的ではないが、回帰分析対象データを見る限りにおいては、2002年以降のインフレ率、失業率は落ち着きを見せている。

第二に、スペイン政府・社会がエクアドル移民の受入に前向きであったことである。特に、エクアドル人女性は、スペイン人・外国人家庭での家政婦としての評判が定着した。マドリッド郊外では、エクアドル人コミュニティが存在し、彼らのネットワークも有効に機能している。サパテロ政権が不法移民合法化政策を打ち出した2004年には、エクアドル人のスペインへの流入はさらに増えている。

エクアドルの移民総局の統計によれば、1997年～2004年の間において、出国したエクアドル人のうち、837,062名のエクアドル人が帰国していないことが判明している。(Yépez y Méndez (2007) p.56.) その大半がスペインに留まったことは容易に想像しうる。

しかしながら、以上の変化を反映した、しかるべき変数のデータが収集できなかった。エクアドル経済に関する指標についても、国民一人あたりGDP、インフレ率、失業率の3つだけでは不十分であったかも知れない。したがって、回帰分析結果は予想に反したものとな

っている。因みに、2006年のエクアドル人住民登録数は、前年に比して減少に転じているが、その理由の一つとして、スペイン国籍を取得するエクアドル人が増えつつあることを指摘できるであろう。

7. スペインへの中南米移民動向分析：その2

如何なる理由により中南米諸国よりスペインに入国し、そのまま移民として残留するのか——その要因は個々のケースで複雑に異なっており、統計分析を実施するのには困難なところがある。

ここに、興味深い統計が存在する。2005年の時点で、何らかの形で居住許可を有する外国人のうち中南米出身移民に焦点を当て、女性の占める割合を分析したものである。

表7 スペインでの居住許可証を有する外国人の国別性別統計 2005年

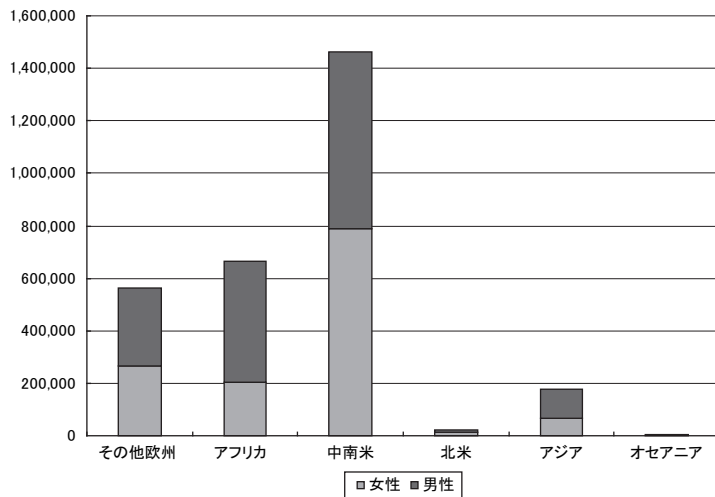
	総数	女性の占める割合 (%)
外国人全体	2,738,932	45.67
うち中南米諸国	986,178	54.34
エクアドル	357,065	51.21
コロンビア	204,348	57.77
ペルー	82,533	52.28
アルゼンチン	82,412	49.17
ドミニカ共和国	50,765	61.43
ボリビア	50,738	56.78
キューバ	36,142	55.11
ブラジル	26,866	68.13
ベネズエラ	25,372	59.73
ウルグアイ	24,272	48.15
チリ	18,748	47.75
メキシコ	9,502	62.55
パラグアイ	7,800	65.15
ホンジュラス	4,033	66.95
エルサルバドル	1,790	64.78
ニカラグア	1,136	66.90
グアテマラ	935	74.12
パナマ	760	59.42
コスタリカ	567	59.44
その他中南米	394	53.69

出所：スペイン国家警察総局

これより次の点が指摘できる。

中南米諸国出身移民の過半数は女性であり、スペイン滞在外国人における女性比率の平均45.67%よりはるかに高いことである。うち、アルゼンチン、チリ及びウルグアイの場合においてのみ男性移民の比率が過半数を少し超えている。また、中米諸国、カリブ海諸国、そしてスペイン語圏ではないがブラジル出身移民において女性の占める割合が高い。

次に、同じ2005年のINEデータを使用して、出身地域別、性別のスペイン滞在外国人数（住民登録ベース）を検討してみる。



グラフ 2 出身地域別・性別外国人数（2005年、INE データを基に作成）¹⁰⁾

これを見ても明らかなおおり、アフリカ、アジア等の地域と比較しても、中南米地域出身の女性の比率が目立っていることが分かる。

中南米出身移民の中で女性の比率が増加したのは、スペイン労働市場に特有の事情ゆえである。90年代後半以降、スペインでは、人口の高齢化に伴い、とくに健康・福祉・介護分野において女性に対する労働需要が急速に伸びた。この結果、連鎖反動的に、家事・家政婦での労働力が不足し、エクアドル、ドミニカ女性などが穴埋めをすることとなる。

過去において、中南米女性は、スペインですでに働いていた夫に合流すべく、移住してきた。しかし、今や、家政婦市場での高い需要が存在するため、家族同伴でなく単身でスペインにやってくる。2001年には、ブラジル及びドミニカよりの移民の70%が女性であった。勿論、スペインのみならず世界各地への移住において、中南米出身女性の割合が高くなってい

10) その他欧州とは、EU25以外の欧州地域を指す。

る。(Yépez y Méndez (2007) p.56)

2006年6月、マドリード自治州雇用女性問題担当のファン・ホセ・グエメス氏は次のように述べている：「マドリード自治州が現在のスピードで発展し続けていくのであれば、2010年までに更に50万人の労働力を必要とする。そして、その大半は移民労働者となるであろう。近年の社会保障制度への加入者の58%は移民である。マドリード州では約55万人の外国人が働いているが、その34.5%は女性である。したがって、雇用契約をした外国人女性が最も多く働いている自治州はマドリードである。」¹¹⁾

一方、スペイン経済は労働力は決して不足していない、労働市場の二分化現象が起こり、辛くきつい仕事を外国人労働者に任せたいがゆえに、移民に対する需要が高まった、という見方も存在する。(碓 (2005) p.260)

本稿ではこれ以上深く立ち入ることは出来ないが、いずれにしても、移民問題と、スペイン労働市場における労働力需要、社会保障制度維持との関連性という観点も重要である。ただ、これらの点についての分析は別の機会に譲る。

8. 結論

本論文の主たる結論は次の二つに要約できる。

(1) 中南米諸国のうち、コロンビア、アルゼンチン、エクアドルよりスペインへの移民動向に関し、重回帰分析を行ったところ、一部変数については、登録移民数との有意性を確認することが出来た。ただし、別の変数については、有意性の低い結果となった。また、エクアドルの場合、2002年以降の急激な移民数の上昇を、回帰分析結果から説明することは出来なかった。しかし、少なくとも以下の点は指摘できる。

中南米地域よりスペインへ人が移動した理由として、経済的、政治的要因その他が挙げられるが、そのうち、言語・宗教・文化の同一性、また、スペイン社会が彼らを受け入れようとしている寛容性・受入準備の社会的基盤のようなものの存在は大きい。この要因をR：受入要因と名付ける。

そして、このRが、家族、友人を通じて伝播し、スペインへの移民の押し出し力となった。勿論、サバテロ政権の移民受入政策もこのRを後押ししている。

21世紀になってから、中南米よりスペインへの移民は飛躍的に増加した。右は、スペインと中南米地域との植民地・歴史的な絆が依然として強いこと、また、スペインが、米国と並

11) エル・パイス紙2006年9月24日版

んで、中南米移民の主要移住先となっていること、を物語っている¹²⁾。

したがって、第6節冒頭で言及した、人の移動に関する公式は、

$$Y = I - T - L + A + P + F + R$$

とさらに改訂しうる¹³⁾。

(2) 移民動向分析という観点から、スペイン経済社会の側面に言及してみた。また、同時に、過去スペイン人移民の送り先であった中南米地域よりの移民が急増している背景にも回帰分析手法を用いて迫ってみた。その中で、中南米出身女性がスペイン労働市場において重要な役割を担っているということも判明した。

「人の移動」は、数多くの要因が重なり、実現する。定数的、定性的にある程度までその要因を分析できるが、全体像を完全に把握することは不可能である。

スペイン経済は、アスナール政権時代に財政赤字問題を克服し、ユーロ加盟への重要課題の一つを解決した。続くサパテロ政権においては、不法移民の合法化政策を実施する等、移民問題に積極的に取り組んでいる。まさに、移民問題は、現代スペイン社会に対する、一つのかつ重要な切り口である。

参考文献

- Tamames, R. (2005) “Estructura Económica de España”, Madrid, Alianza Editorial.
- Agrela, B. (2002) “Spain as a Recent Country of Immigration; how Immigration became a symbolic, political and cultural problem in the New Spain” in *The Center for Comparative Immigration Study*, San Diego, University of California, 2002.
- Aja, E. (2006) “La Evolución de la normativa sobre inmigración” en *Veinte años de inmigración en España* editado por Aja y Arango, Barcelona, Fundació CIDOB.
- Guervós Maíllo, C. (2006) “El papel de España en la política de inmigración de la Union Europea, escenario político e institucional”, en *España en la construcción de una política de inmigración. I seminario Inmigración y Europa*, Barcelona, Fundació CIDOB.
- CEPAL (2006) “Migración internacional, derechos humanos y desarrollo”, Santiago de Chile, Naciones Unidas.
- Yépez del Castillo, I. y Méndez Villegas, V.M. (2007) “Las peculiaridades de América Latina y el Caribe” en *Inmigrantes: el continente móvil*, Barcelona, Vanguardia dossier No.22.
- Consejo Económico y Social (2004) “La inmigración y el mercado de trabajo en España”, Madrid,

12) エル・パイス紙2004年1月29日版

13) Yは人の国際的移動の可能性、Iは移住先と故国での所得の差、Tは旅費並びに入職コスト、Lは移住先での生活費、Aは技術・技能・ノウハウなどの習得、帰国してからそれらを利用する可能性、社会的地位の向上、所得増加の可能性、Pは政治・治安上の要因、Fは移住先の家族・親戚・知人と合流する動機、Rはスペイン社会としての受入要因である。因みに、このRは、中南米地域よりスペインへの移民動向分析に当てはまるものであり、それ以外の主要移民送り出し地域、アフリカ及び東欧には必ずしも該当しない。

Departamento de Publicaciones del CES.

Carvajal Gomez, M.I. (2006) “Evolución de las cifras de extranjeros con tarjeta o autorización de residencia en vigor (1992-2004)” en *Veinte años de inmigración en España* editado por Aja y Arango, Barceloana, Fundació CIDOB.

Cachón Rodríguez, L. “Los inmigrantes en el mercado de trabajo en España (1996-2004)” en *Veinte años de inmigración en España* (ibid.).

INE (2007) “España en cifras 2006”, Madrid, Servicio Editorial del INE.

手塚和彰 (2003) 「人はどうして移動するのか」『外交フォーラム』6月号。

碓順治 (2005) 『現代スペインの歴史』, 彩流社。

Summary

IMMIGRATION IN SPAIN

— ANALYSIS OF IMMIGRANTS FROM LATIN AMERICA AND CARIBBEAN COUNTRIES —

KAZUO WATANABE

According to the data of Spain's Instituto Nacional de Estadística, as of 2006, the number of foreign residents in that country reached more than 4.14 million, 9.3 % of the total population. It seems very interesting to know that Spain, a country formally sending emigrants to Latin American and Caribbean countries, is now receiving immigrants from that area. In addition, further immigrants have been entering Spain from Northern Africa and Eastern Europe, considering Spain as the "southern gate to the European Union". Most immigrants, however, have been illegal.

Spain's total fertility rate descended to a level of around 1.2 % by the turn of the century, and she was looking for human resources to address the shortage in the labor market. Therefore, both for immigrants and Spain, very positive reasons existed in the late 1990's and onwards to allow the increased immigration.

Zapatero's government, which took office in April of 2004, started to legalize the status of some illegal immigrants in 2005. About 700,000 immigrants were said to be legalized at that time. Since then, the Spanish economy has benefited from the presence of those immigrant workers because they also contribute to the social security system.

This paper examines the reasons and background of why so many immigrants came to Spain since the late 1990's. A multiple regression analysis is made for the specific cases of Colombia, Argentine and Ecuador, shedding light on the motivation of emigrants to Spain from these countries. The reason for the large presence of Latin American women in Spain is also examined.

This paper concludes the following. People emigrate from one country to another for various reasons (economic, political or family-related). In the particular case of Latin American immigrants to Spain, they are facilitated by the language and culture they share, and the network of relatives and friends who immigrated earlier. Latin American women workers, especially, played an important role in this movement of immigration.